【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第68期中(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
【会社名】	株式会社アバールデータ
【英訳名】	AVAL DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岩本　直樹
【本店の所在の場所】	東京都町田市旭町一丁目25番10号
【電話番号】	042(732)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部部長　三川　宏
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市旭町一丁目25番10号
【電話番号】	042(732)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部部長　三川　宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 中間会計期間	第68期 中間会計期間	第67期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	4,294,190	6,431,228	8,830,110
経常利益	（千円）	381,873	783,969	772,541
中間（当期）純利益	（千円）	281,109	1,173,999	554,105
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失（△）	（千円）	△444	9,239	△897
資本金	（千円）	2,354,094	2,354,094	2,354,094
発行済株式総数	（株）	7,117,842	6,014,142	6,367,842
純資産額	（千円）	20,658,363	22,223,583	20,313,838
総資産額	（千円）	22,773,384	25,847,489	22,570,452
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	45.60	201.51	91.36
１株当たり配当額	（円）	45.00	51.00	100.00
自己資本比率	（%）	90.7	86.0	90.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,390,040	1,019,007	2,408,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	87,559	909,070	△40,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△190,629	△319,964	△1,491,071
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	5,111,877	6,309,532	4,701,418

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、中東情勢や自然災害の影響が注視されるものの、景気自体はゆるやかに回復しております。

当社に関連深い半導体製造装置市場では、生成AIの需要拡大を背景にデータセンター向けのメモリ需要が市場を牽引する中で、下流の各種検査装置の需要も勢いを増しております。反面、先端半導体やサーバ需要に材料が当てられることにより、材料不足が生じ、長期化が懸念される状況となりました。

このような経営環境のもと、当社では、当第２四半期現在、自社、受託ともに受注が増加する環境でありながら、部材不足による生産ペースの鈍化解消に奔走する複雑な局面となりました。

中期的には、新中期経営計画に基づき、必要な資本政策を実施するとともに、『お客様に価値を提供し、お客様の満足と信頼を得る』ために、主力製品の拡張や新分野開拓による新たな価値提供を目指し、研究開発と人材リソースの成長領域への再配分による生産力の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は6,431百万円（前中間会計期間比49.8%増）となりました。営業利益は705百万円（前中間会計期間比122.9%増）、経常利益は783百万円（前中間会計期間比105.3%増）、中間純利益は1,173百万円（前中間会計期間比317.6%増）となりました。

中間純利益は、当中間会計期間において、投資有価証券売却益888百万円を計上したことにより、前中間会計期間比317.6%増となっております。

当社は、事業内容を２つの報告セグメントに分けております。当中間会計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。一部顧客の受注残の製品が完成、納入が進んだことから、想定を上回り推移いたしました。

この結果、売上高は4,450百万円（前中間会計期間比59.8%増）、セグメント営業利益は555百万円（前中間会計期間比137.1%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ）半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。受注残の製品の完成、納入が進みましたが、一部で生じた在庫調整が収束し回復が見られ、想定を上回り推移いたしました。

この結果、売上高は3,894百万円（前中間会計期間比98.5%増）となりました。

ロ）産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。検査装置や社会インフラ関連の一部顧客に対して原材料入手難の影響もあり、想定を下回り推移しました。

この結果、売上高は402百万円（前中間会計期間比22.4%減）となりました。

ハ）計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。受注残の製品完成、納品が進みましたが、一部顧客の需要減により、想定を下回り推移いたしました。

この結果、売上高は153百万円（前中間会計期間比49.4%減）となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売と、自社製品関連商品の販売を行っております。全般的な産業装置における設備投資により一部顧客が増加基調になったこともあり、想定を大幅に上回り推移いたしました。

この結果、売上高は1,981百万円（前中間会計期間比31.2%増）、セグメント営業利益は545百万円（前中間会計期間比36.5%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ）組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、医療機器関連、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。半導体製造装置、医療機器関連を中心に堅調に推移し、想定を上回り推移いたしました。

この結果、売上高は264百万円（前中間会計期間比15.4%増）となりました。

ロ）画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。一部顧客の需要増もあり、想定を上回り推移いたしました。

この結果、売上高は1,037百万円（前中間会計期間比56.1%増）となりました。

ハ）計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の検査装置向けの受注は、一部顧客の需要増もあり、想定をやや上回り推移いたしました。

この結果、売上高は646百万円（前中間会計期間比33.6%増）となりました。

ニ）自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、想定を下回り推移いたしました。

この結果、売上高は32百万円（前中間会計期間比75.3%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間会計期間末における資産は25,847百万円（前事業年度末比3,277百万円の増加）となりました。

増加要因として、現金及び預金が1,608百万円、仕掛品が259百万円、原材料及び貯蔵品が307百万円、その他が94百万円、投資有価証券が主に時価の変動により1,380百万円それぞれ増加しております。

減少要因として、主に、受取手形、売掛金及び契約資産が33百万円、電子記録債権が190百万円、商品及び製品が133百万円それぞれ減少しております。

（負債）

当中間会計期間末における負債は3,623百万円（前事業年度末比1,367百万円の増加）となりました。

増加要因として、主に、買掛金が492百万円、未払法人税等が434百万円、賞与引当金が50百万円、繰延税金負債432百万円とそれぞれ増加しております。

減少要因として、その他が44百万円減少しております。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は22,223百万円（前事業年度末比1,909百万円の増加）となりました。

主に、時価変動の要因によりその他有価証券評価差額金が975百万円、利益剰余金が230百万円それぞれ増加しております。

なお、自己株式が703百万円減少しております。
主な減少要因は、自己株式の処分及び消却によるものです。
2026年７月31日に、社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして自己株式処分を行っております。また、2019年６月21日開催の第60期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度を決議しており、2026年８月７日に、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行っております。
さらに、2026年８月31日に自己株式の消却を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、6,309百万円（前事業年度末と比べ1,608百万円の増加）となりました。
また、当中間会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、1,928百万円の増加（前中間会計期間は1,477百万円の増加）であります。
営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動によるキャッシュ・フローは、1,019百万円の増加（前中間会計期間は1,390百万円の増加）となりました。
主に、税引前中間純利益の計上、売上債権の減少、仕入債務の増加等による増加要因が、投資有価証券売却益の計上、棚卸資産の増加等の減少要因を上回ったことによる増加となります。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動によるキャッシュ・フローは、909百万円の増加（前中間会計期間は87百万円の増加）となりました。
主に、投資有価証券の売却による増加となります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動によるキャッシュ・フローは、319百万円の減少（前中間会計期間は190百万円の減少）となりました。
これは、配当金の支払による減少となります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は473百万円であります。
なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、2026年９月11日開催の取締役会決議に基づき、株式会社テクノマセマティカルとの間で、当社を株式交換完全親会社、株式会社テクノマセマティカルを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）に係る株式交換契約を同日付で締結いたしました。
本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

（1）株式交換の目的
当社及び株式会社テクノマセマティカルの技術、製品及び顧客基盤を相互に活用し、新製品・新ソリューションの開発及び事業規模の拡大を図るとともに、両社の経営資源を一体的かつ機動的に活用することにより、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としております。

（2）株式交換の日（効力発生日）
2026年12月３日（予定）

（3）株式交換の方法
当社を株式交換完全親会社、株式会社テクノマセマティカルを株式交換完全子会社とする金銭を対価とした株式交換であります。
なお、当社は会社法第796条第２項に規定する簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を受けずに本株式交換を行う予定であります。

(4) 株式交換対価

株式会社テクノマセマティカルの普通株式１株につき690円の金銭を交付する予定であります。

(5) 株式交換対価の算定根拠

本株式交換対価の決定に当たり、当社は独立した第三者算定機関である山田コンサルティンググループ株式会社に株式価値の算定を依頼し、市場株価法及びＤＣＦ法による算定結果を参考としております。

当該算定結果に加え、株式会社テクノマセマティカルの財務状況、資産状況及び将来の見通し等を総合的に勘案し、両社間で協議・交渉を重ねた結果、本株式交換対価を決定いたしました。

(6) 株式交換完全子会社となる会社の概要

① 名称：株式会社テクノマセマティカル

② 資本金：100百万円（2026年８月１日現在）

③ 事業内容：ソフトウェアＩＰ、ハードウェアＩＰ、ソリューションの開発、ライセンス及び販売

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,014,142	6,014,142	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	6,014,142	6,014,142	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日（注）	△353,700	6,014,142	―	2,354,094	―	2,444,942

（注）自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニコン	東京都品川区西大井１丁目５番２０号	646,700	11.07
ＭＳＩＰ　ＣＬＩＥＮＴ　ＳＥＣＵＲＩＴＩＥＳ （常任代理人 モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社）	２５　ＣＡＢＯＴ　ＳＱＵＡＲＥ，ＣＡＮＡＲＹ　ＷＨＡＲＦ，ＬＯＮＤＯＮ　Ｅ１４　４ＱＡ，Ｕ．Ｋ． （東京都千代田区大手町１丁目９－７大手町フィナンシャルシティ　サウスタワー）	253,300	4.33
嶋村　清	東京都多摩市	140,000	2.39
ＴＨＥ　ＢＡＮＫ　ＯＦ　ＮＥＷ　ＹＯＲＫ　ＭＥＬＬＯＮ　１４００４０（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	２４０　ＧＲＥＥＮＷＩＣＨ　ＳＴＲＥＥＴ，　ＮＥＷ　ＹＯＲＫ，　ＮＹ　１０２８６，　Ｕ．Ｓ．Ａ． （東京都港区港南２丁目１５－１品川インターシティＡ棟）	127,200	2.17
アバールグループ社員持株会	東京都町田市旭町１丁目２５-１０	126,984	2.17
中島　秀樹	福岡県福岡市早良区	121,700	2.08
レーザーテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜２丁目１０番地１	109,500	1.87
イーソル株式会社	東京都中野区本町１丁目３２－２	107,000	1.83
佐々木　嘉樹	大阪府大阪市天王寺区	100,000	1.71
奥村　直樹	東京都目黒区	80,000	1.37
株式会社アクセル	東京都千代田区外神田４丁目１４－１	80,000	1.37
計	－	1,892,384	32.41

（注）１　上記の他当社所有の自己株式 176,244株があります。

２　2026年８月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、グッドハート　パートナーズ　エルエルピー(Goodhart Partners LLP)が、2026年８月４日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住　所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
グッドハート　パートナーズ　エルエルピー (Goodhart Partners LLP)	英国、WC2R 0LT ロンドン、ストランド393、クイーンズランドハウス	270,500	4.63

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式		―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）		―	―	―
議決権制限株式（その他）		―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式	176,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式	5,817,300	58,173	―
単元未満株式	普通株式	20,642	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数		6,014,142	―	―
総株主の議決権		―	58,173	―

(注) １　「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 44株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社アバールデータ	東京都町田市旭町一丁目25番10号	176,200	-	176,200	2.92
計	―	176,200	-	176,200	2.92

(注)　当中間会計期間末日現在の自己株式数は 176,244株となっております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第１編及び第３編の規定により第１種中間財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

３．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,001,418	8,609,532
受取手形、売掛金及び契約資産	1,862,447	1,828,834
電子記録債権	242,217	51,323
商品及び製品	753,926	620,038
仕掛品	259,508	518,611
原材料及び貯蔵品	4,754,423	5,061,778
その他	61,530	156,422
流動資産合計	14,935,472	16,846,540
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,183,515	1,183,515
その他（純額）	1,900,850	1,840,595
有形固定資産合計	3,084,365	3,024,110
無形固定資産	44,984	39,743
投資その他の資産		
投資有価証券	4,415,785	5,796,025
関係会社株式	25,500	25,500
前払年金費用	20,785	25,848
その他	43,559	89,720
投資その他の資産合計	4,505,630	5,937,094
固定資産合計	7,634,980	9,000,948
資産合計	22,570,452	25,847,489
負債の部		
流動負債		
買掛金	710,902	1,203,841
未払法人税等	99,885	534,667
賞与引当金	175,579	225,905
役員賞与引当金	30,358	32,085
その他	248,210	203,377
流動負債合計	1,264,935	2,199,875
固定負債		
繰延税金負債	990,548	1,422,900
役員退職慰労引当金	1,130	1,130
固定負債合計	991,678	1,424,030
負債合計	2,256,613	3,623,906

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,444,942	2,444,942
利益剰余金	14,014,196	14,245,039
自己株式	△1,033,189	△329,559
株主資本合計	17,780,044	18,714,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,533,793	3,509,065
評価・換算差額等合計	2,533,793	3,509,065
純資産合計	20,313,838	22,223,583
負債純資産合計	22,570,452	25,847,489

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	4,294,190	6,431,228
売上原価	3,085,992	4,657,161
売上総利益	1,208,198	1,774,067
販売費及び一般管理費	※1 891,636	※1 1,068,570
営業利益	316,561	705,497
営業外収益		
受取利息	2,505	5,773
受取配当金	53,381	55,617
受取賃貸料	3,886	3,205
為替差益	―	3,091
その他	5,629	10,901
営業外収益合計	65,403	78,588
営業外費用		
為替差損	33	―
支払手数料	58	116
営業外費用合計	91	116
経常利益	381,873	783,969
特別利益		
投資有価証券売却益	―	888,448
特別利益合計	―	888,448
特別損失		
固定資産除却損	287	0
特別損失合計	287	0
税引前中間純利益	381,585	1,672,417
法人税、住民税及び事業税	119,252	514,153
法人税等調整額	△18,776	△15,735
法人税等合計	100,476	498,417
中間純利益	281,109	1,173,999

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	381,585	1,672,417
減価償却費	97,509	87,114
賞与引当金の増減額（△は減少）	△59,970	50,326
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,100	－
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△51,840	1,727
前払年金費用の増減額（△は増加）	△3,510	△5,062
受取利息及び受取配当金	△55,886	△61,390
固定資産除却損	287	0
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	－	△888,448
売上債権の増減額（△は増加）	204,938	224,506
棚卸資産の増減額（△は増加）	287,381	△432,570
未収入金の増減額（△は増加）	1,640	1,239
仕入債務の増減額（△は減少）	△262,727	492,939
未払金の増減額（△は減少）	△1,859	56,183
未払消費税等の増減額（△は減少）	△12,407	△100,637
その他	26,448	△54,657
小計	550,490	1,043,687
利息及び配当金の受取額	54,995	63,110
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	784,554	△87,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,390,040	1,019,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,000,000
有価証券の償還による収入	100,000	－
有形固定資産の取得による支出	△8,110	△16,796
無形固定資産の取得による支出	△8,679	△5,200
投資有価証券の売却による収入	－	931,568
会員権の取得による支出	－	△17,109
会員権の売却による収入	－	12,900
その他	4,348	3,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,559	909,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△14
配当金の支払額	△190,629	△319,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,629	△319,964
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,286,969	1,608,113
現金及び現金同等物の期首残高	3,824,907	4,701,418
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 5,111,877	※1 6,309,532

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
広告宣伝費	6,268千円	5,350千円
給与手当・賞与	135,678千円	159,988千円
賞与引当金繰入額	38,966千円	60,147千円
役員賞与引当金繰入額	13,414千円	32,085千円
退職給付費用	7,343千円	7,710千円
租税公課	38,633千円	34,483千円
減価償却費	12,088千円	9,423千円
研究開発費	420,268千円	473,257千円

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	7,411,877千円	8,609,532千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△2,300,000千円	△2,300,000千円
現金及び現金同等物	5,111,877千円	6,309,532千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	191,018	31	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２　基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	277,605	45	2025年9月30日	2025年12月9日	利益剰余金

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	319,841	55	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２　基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	297,732	51	2026年9月30日	2026年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,784,458	1,509,732	4,294,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	2,784,458	1,509,732	4,294,190
セグメント利益	234,475	399,168	633,644

2　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	633,644
セグメント間取引消去	―
全社費用（注）	△317,082
中間損益計算書の営業利益	316,561

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,450,222	1,981,006	6,431,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	4,450,222	1,981,006	6,431,228
セグメント利益	555,845	545,001	1,100,847

2　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	1,100,847
セグメント間取引消去	―
全社費用（注）	△395,350
中間損益計算書の営業利益	705,497

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（持分法損益等）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
関連会社に対する投資の金額	25,500千円	25,500千円
持分法を適用した場合の投資の金額	76,531千円	84,110千円

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失（△）の金額	△444千円	9,239千円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

主要な財又はサービスのライン

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	受託製品	自社製品	
半導体製造装置関連	1,962,288	－	1,962,288
産業用制御機器	518,192	－	518,192
計測機器	303,977	－	303,977
組込みモジュール	－	229,358	229,358
画像処理モジュール	－	664,697	664,697
計測通信機器	－	483,832	483,832
自社製品関連商品	－	131,844	131,844
顧客との契約から生じる収益	2,784,458	1,509,732	4,294,190
外部顧客への売上高	2,784,458	1,509,732	4,294,190

収益認識の時期

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	受託製品	自社製品	
一時点で移転される財	2,719,141	1,486,771	4,205,912
一定の期間にわたり移転する財	65,316	22,961	88,277
顧客との契約から生じる収益	2,784,458	1,509,732	4,294,190
外部顧客への売上高	2,784,458	1,509,732	4,294,190

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

主要な財又はサービスのライン

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	受託製品	自社製品	
半導体製造装置関連	3,894,476	－	3,894,476
産業用制御機器	402,027	－	402,027
計測機器	153,718	－	153,718
組込みモジュール	－	264,606	264,606
画像処理モジュール	－	1,037,656	1,037,656
計測通信機器	－	646,159	646,159
自社製品関連商品	－	32,584	32,584
顧客との契約から生じる収益	4,450,222	1,981,006	6,431,228
外部顧客への売上高	4,450,222	1,981,006	6,431,228

収益認識の時期

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	受託製品	自社製品	
一時点で移転される財	4,277,971	1,948,921	6,226,892
一定の期間にわたり移転する財	172,250	32,085	204,335
顧客との契約から生じる収益	4,450,222	1,981,006	6,431,228
外部顧客への売上高	4,450,222	1,981,006	6,431,228

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	45円60銭	201円51銭
（算定上の基礎）		
中間純利益金額(千円)	281,109	1,173,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	281,109	1,173,999
普通株式の期中平均株式数(株)	6,164,270	5,825,901

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（投資有価証券の売却）

当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、2027年3月期において投資有価証券売却益を特別利益に計上する見込みです。

１．投資有価証券売却の理由

政策保有株式の見直しによる資産効率の向上を図るため。

２．投資有価証券売却の内容

(1)　売却株式　：当社保有の上場有価証券　１銘柄

(2)　投資有価証券売却日：2026年10月26日

(3)　投資有価証券売却益：596百万円

2 【その他】

第68期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	**配当金の総額**	**297,732千円**
②	**１株当たりの金額**	**51円00銭**
③	**支払請求権の効力発生日及び支払開始日**	**2026年12月９日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社アバールデータ
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 野 博 嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 康 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバールデータの2026年4月1日から2027年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(2026年4月1日から2026年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アバールデータの2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間財務諸表の表示及び注記事項が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。